

令和5年度事業計画

I 基本方針

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展している中で、誰もがいくつになっても活躍できる社会の実現が求められています。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正法が令和3年4月から施行され、70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務とされる一方で、シルバー人材センターについては、人手不足分野等での就業機会の開拓・マッチング機能や地域ごとの実情を踏まえた積極的な取組の強化が求められています。

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から現在の2類感染症から季節性インフルエンザと同等の第5類感染症に変更されることが予定されています。今後、流行以前の状況に近づくものと思われれます。

そのような中で、令和5年度から始まる「シルバープラン青梅 第4次中期計画」を策定しました。

シルバー人材センターの活動理念である「高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会・地域社会づくりに貢献するとともに高齢者が健康で充実した生活ができること」を基本とし、新たに策定した中期計画の基本方針に基づき、令和5年度の事業計画を策定しました。

1 会員の増強

魅力あるセンターづくりに努め、市民へ情報発信を行い、入会活動を強化し、会員、特に女性会員の拡大を進めます。

2 信頼される仕事への取組み

丁寧、確実、親切な仕事を推進し、誰からも信頼され喜ばれる仕事を行います。

3 安全就業、適正就業の推進

安全はすべてに優先する意識を堅持し、「事故ゼロ」を目指します。また、会員の資質と技能の向上を図り、適正就業を推進します。

4 地域への貢献

地域に根ざした就業やボランティア活動などにより、地域への貢献を進めます。

5 生きがいある生活づくり

多様な就業機会の確保に努め、生きがいある生活の確保を図ります。

6 効率的な組織運営

組織的な運営と効率的な事務処理により、計画の推進と安定した事業運営を行います。

II 事業計画

1 受託事業

(1) 適正就業の推進

適正就業ガイドラインにもとづき、発注者ならびに会員に対し、事業の仕組み等を啓発し、適正就業を推進します。また、請負による就業とともに、派遣事業についても推進していきます。

(2) 受注作業の迅速化および円滑化

受注が季節的に集中する職種においては、応援体制を取り入れ効率的、迅速に対応します。

また、植木・除草班の受注作業を円滑に行うため、班長手当、見積等の費用弁償を支給します。

(3) 就業規約等の啓発

全ての会員が、センターの基本理念や就業規約等を理解したうえで就業できるよう新入会員研修会、接遇研修会等を通じて啓発します。

2 独自事業

(1) パソコン教室

一般市民を対象とするパソコン教室の受講者の増加を図るため、新規講座について検討するとともに、イベントや市広報を活用し市民に周知します。

(2) シルバーショップ「よりみち」

広く市民に「よりみち」を利用していただくため、展示販売物の充実を図るとともにイベントを活用し周知に努めます。

また、女性の就業機会確保のため、就業条件の見直しを検討します。

(3) 東原プール売店

新型コロナウイルス対策を実施するとともに、夏季の厳しい就業環境における事業であることを踏まえ、会員の健康管理等に配慮しながらサービスの向上に努めます。

3 リサイクル事業

会員がもつ技能を活用し、粗大ごみとして出された再生可能な物品を再生・販売して資源リサイクルに努めます。また、人気物品を確保し、販売点数の増加を図るとともに、商品の配送など利用者サービスの向上に努めます。

4 普及啓発事業

(1) 就業の場の確保・拡充を図るため、市民センター等市施設へ会報や普及啓発パンフレットを配置し、ピーアールに努めます。

(2) 「いきいきシルバーまつり青梅」の開催や各種イベントに参加し、市民へシルバー事業の普及啓発に努めます。

(3) ホームページの充実を図り、情報提供に努めます。

5 研修・講習事業

会員の資質、技能の向上や安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 新たな就業場所で質の高いサービスを提供するため、接遇研修等を実施し、就業にあたっての基本的なルール等の習得に努めます。
- (2) 安全就業を推進するため、刈払機等機器取扱い研修等を実施し、事故防止に努めます。
- (3) 夏季の健康管理を目的として、熱中症予防研修を実施します。
- (4) 連合が主催する研修に積極的に参加し、役職員の資質の向上に努めます。
- (5) 会員の技能向上のため各種就業支援講習への参加を支援します。
- (6) 新入会員に対しては、センター事業の理念や適正就業等について基本的事項が習得できるよう、入会説明会、新入会員研修会を実施します。

6 就業開拓事業

(1) 市内事業所に対する個別訪問の実施

市内大規模事業所等に対して個別訪問を行ない、新規就業開拓に努めます。

(2) 女性会員の就業機会の確保・拡大

女性委員会による会報発行、各種講座等の開催を進めるとともに、女性会員の就業実態、就業の課題等に関する検討を行ない、女性の特性を生かした就業の場の確保・拡充を図ります。

(3) 労働者派遣事業の推進

会員がもつ知識、経験を有効に活かし、多様な就業機会を確保するため労働者派遣事業の事業所として、業務の拡大を推進します。

7 相談事業

会員間のトラブルや就業上の悩みごとなどを早期に解決するため、就業相談窓口を開設します。

8 安全就業推進事業

「事故ゼロ」をめざし、安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 「安全適正就業強化月間」、「冬期傷害事故防止月間」、「私は事故を起こさない大会」、「健康体操講習会」、「熱中症対策講習会」を実施し、安全意識の高揚と事故防止に努めます。
- (2) 職場巡回を実施し、各職場の安全就業実態の把握、点検に努め、改善の必要な職場においては改善策を講じます。
- (3) 青梅警察署と連携し、就業途上等の交通事故を防止するため「自転

車交通安全教室」などを実施します。

(4) 「危険予知(KY)活動」を推進し、会員への浸透を図ります。

9 地域への貢献

地域班会議の活性化を支援するとともに、保育園等を中心とした地域班によるボランティア活動を積極的に実施し、地域社会に貢献します。

10 組織運営

(1) 危機管理およびBCP（事業継続計画）の推進

大規模災害等における危機管理およびBCP（事業継続計画）マニュアルにより、行動できるよう普及啓発に努めます。

(2) 個人情報および特定個人情報の保護・管理の徹底

個人情報保護方針および特定個人情報保護方針にもとづき個人情報等の保護と管理の徹底に努めます。

(3) 会員の事業参画推進

イベントの企画などへの会員の積極的な参画を推進します。

(4) 情報提供

会報「シルバー青梅」やホームページを活用し、情報提供に努めます。

(5) 未収金の早期回収

事業運営に大きな影響をおよぼす未収金については、督促を行うとともに、回収の方策を検討し、早期の回収を図ることにより、貸し倒れの防止に努めます。

(6) 事務機能の改善

シルバー事業の事務処理を迅速かつ効率的に処理するため、業務システムの充実を図るとともに、書類のペーパーレス化、情報セキュリティ対策等、事務改善に取り組みます。

(7) 感染症予防対策

感染症予防については、新型コロナウイルス以外についても予防対策を徹底し、必要な情報提供を行います。

令和5年度 収支予算書（正味財産増減計算）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	600,500	600,500	1,201,000
正会員受取会費	600,000	600,000	1,200,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受託事業収益	432,379,340	6,450,660	438,830,000
受取配分金	382,177,000	0	382,177,000
受取材料費等	13,209,000	0	13,209,000
受取事務費	36,993,340	6,450,660	43,444,000
労働者派遣事業等受託収益	723,000	0	723,000
労働者派遣事業等受託費収入	723,000	0	723,000
受取補助金等	47,264,000	0	47,264,000
受取連合交付金	13,329,000	0	13,329,000
受取市補助金等	32,672,000	0	32,672,000
自動車安全装置支援事業助成金	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産から振替	263,000	0	263,000
雑収益	26,000	26,000	52,000
受取利息	1,000	1,000	2,000
雑収益	25,000	25,000	50,000
経常収益計	480,992,840	7,077,160	488,070,000
(2) 経常費用			
事業費	480,992,840		480,992,840
支払配分金	382,177,000		382,177,000
支払材料費等	7,826,000		7,826,000
職員基本給	19,642,920		19,642,920
職員特別手当	7,002,120		7,002,120
職員諸手当	4,383,800		4,383,800
法定福利費	6,521,880		6,521,880
退職給付費用	1,081,000		1,081,000
福利厚生費	73,600		73,600
臨時雇賃金	11,062,760		11,062,760
会議費	268,000		268,000
旅費交通費	2,785,000		2,785,000
通信運搬費	1,331,700		1,331,700
減価償却費	1,085,450		1,085,450
リース資産減価償却費	2,552,550		2,552,550
消耗什器備品費	1,113,200		1,113,200
消耗品費	5,886,260		5,886,260
修繕費	960,000		960,000
諸謝金	374,000		374,000
印刷製本費	372,800		372,800
燃料費	1,860,000		1,860,000
光熱水料費	1,652,700		1,652,700
賃借料	4,440,120		4,440,120
保険料	4,631,000		4,631,000
委託費	5,291,600		5,291,600
自転車登録証代金	142,000		142,000
支払負担金	1,071,280		1,071,280
租税公課	4,930,300		4,930,300
手数料	473,800		473,800

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		7,077,160	7,077,160
職員基本給		1,708,080	1,708,080
職員特別手当		608,880	608,880
職員諸手当		381,200	381,200
法定福利費		567,120	567,120
退職給付費用		94,000	94,000
福利厚生費		6,400	6,400
臨時雇賃金		404,240	404,240
旅費交通費		485,000	485,000
通信運搬費		115,300	115,300
減価償却費		191,550	191,550
リース資産減価償却費		450,450	450,450
消耗什器備品費		19,800	19,800
消耗品費		349,740	349,740
印刷製本費		223,200	223,200
光熱水料費		159,300	159,300
賃借料		758,880	758,880
手数料		41,200	41,200
委託費		250,400	250,400
租税公課		243,700	243,700
支払負担金		14,720	14,720
雑費		4,000	4,000
経常費用計	480,992,840	7,077,160	488,070,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	60,628,623	4,104,070	64,732,693
一般正味財産期末残高	60,628,623	4,104,070	64,732,693
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収 益			
収 益 計	0	0	0
(2) 費 用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費 用 計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	2,134,470	0	2,134,470
指定正味財産期末残高	1,871,537	0	1,871,537
III 正味財産期末残高	62,500,160	4,104,070	66,604,230